# 平成 27 年度の法人の経営状況 (総括表)

### 1. 法人単位の資金収支の状況

<u>. 法人単位の貧金収文の状況</u>							
項目	金額(千円)						
(1)事業活動資金収支差額							
│ ①事業活動収入							
・介護報酬等の公費(※)	685,806						
利用者負担金(※)	59,345						
・その他収入	301,906						
②事業活動支出							
•人件費支出	427,102						
▶事業費支出	98,402						
•利用者負担軽減額	0						
・その他支出	374,769						
(2)施設整備等資金収支差額							
①施設整備等収入							
・施設整備補助金等の公費	27,874						
・その他収入	0						
②施設整備等支出	137,202						
(3)その他の活動資金収支差額							
①その他の活動収入	60,389						
②その他の活動支出	69,003						
当期末資金収支差額	28,842						
前期末支払資金残高	186,198						
当期末支払資金残高	215,040						

<sup>(※)</sup>医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

### 2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	1,061,701
②サービス活動費用	
減価償却費	86,087
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 35,092
その他サービス活動費用	914,079
(2)サービス活動外増減差額	,
1 1サービス活動外収益	1
②サービス活動外費用	2,523
(3)特別増減差額	2,020
1特別収益	29,201
②特別費用	33,145
当期活動増減差額	90,329
前期繰越活動増減差額	803,538
当期末繰越活動増減差額	893,867
基本金取崩額	000,007
その他の積立金取崩額	2,389
その他の積立金積立額	8,590
次期繰越活動増減差額	887,666

<sup>(※)</sup>端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

# 3. 法人単位の資産等の状況

J	· 太八年世份負性等の依述								
	項目	金額(千円)							
	(1)資産の部								
	①流動資産	269,731							
	②固定資産	1,467,186							
	(2)負債の部								
	①流動負債	71,085							
	②固定負債	209,258							
	(3)純資産の部	1,456,574							
	減価償却累計額	1,403,619							
	/ \*/ \ +世 *L for TEL の EB / だ ー 人 ニ し た	1 + 11/H 7							

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

## 4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科	積立目的	本年度末時 点の積立金		惧 丛 日 信 観	施設整備の場合		整備の場合
目	(4.7.0 m)	額(千円)	無	(千円)	整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	人材育成、将来的な人件費不足に対する準備資金						
修繕積立金	建物老朽化等による大規模修繕のための資金						
備品等購入積立金	高額物品の買替、新規購入のための資金						

<sup>(※)</sup>端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

建設積立金	建物の立替、新規事業への取組への準備資金	14850	0	30000	大規模修繕	平成29年	愛光園ホームあすか
保育所施設•設備整備積立金	運営費である保育所の設備等の整備を円滑に行うための資金						

#### 5. 関連当事者との取引の内容

		資	資産総	事業の内容	D内容 議決権の 所有割合 役員等の兼務 事業上の関 等 係	関係に	関係内容				取引金		期末残
種類	法人等の名称	住所	額(千円)	又は職業		取引の内容	額(千 円)	科目	高(千				

### 6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

	事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2	地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3	地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4	災害時における各種支援活動の実施			
5	貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6	他法人との連携による人材育成事業			
7	その他 ( )			

<sup>(</sup>注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。